加入国際学術団体に関する調査票

1　国際学術団体活動状況（内規第 11 条　活動報告）

<table>
<tr><td rowspan="3">団体名</td><td>和</td><td>国際地質科学連合</td></tr>
<tr><td>英</td><td>International Union of Geological Sciences（略　称　IUGS　）</td></tr>
<tr><td>団体 HP（URL）</td><td>http://www. iugs.org
（日本学術会議が加盟していることの記載　㊒　・　無　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">国際学術団体における最近のトピックについて
（学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等）</td><td>IUGS は、<u>地質学関連の唯一かつ最大の国連型の国際組織</u>（122 ヶ国加盟）で、地球の観測・調査を通じて、地球の仕組み、その活動および歴史を理解し、地球の活動に起因する地球資源の集積、地球環境の変遷、そして自然が引き起こす各種災害に関する研究を行い、<u>国際学術会議（International Science Council, ISC）の活動に貢献する役割</u>を担っている。IUGS は、世界の 100 万人規模の研究者・技術者・実務家を掌握する巨大組織であることもあり、<u>ISC 新委員会の立ち上げ、あるいは役員の推薦</u>に関与するなど、強い影響力を維持している。
日本学術会議 IUGS 分科会は 8 つの小委員会を設置しているが、各小員会は IUGS に設置された Commissions、Task Group、Initiative、Working Group の各々のミッションに対応した活動を行い、そこから提案された議案等を<u>最終的に IUGS が決定するプロセス</u>となっている。そのため、Commissions などの <u>IUGS 常設委員会における活動</u>がきわめて重要で、日本から選出された委員の活躍が大きな貢献となっている。IUGS の活動に関する最近のトピックスは、以下のとおりである。

１）国際ネットワークの構築の推進とジオパーク活動の強化
世界中で災害が頻発する現在の状況においては、国際協力、情報交換、研究強化による<u>国際ネットワーク</u>の構築が緊急の課題となっている。そのため、IUGS では ISC や国連が推進する <u>Future Earth</u> のような大規模目標に向けた取り組みへの協力強化、UNESCO が行っている<u>国際地球科学ジオパーク計画</u>（(International Geoscience and Geoparks Programme、IGGP）の推進協力などを行い、活動の幅を広げている。特に、ジオパークは身近な自然の理解を通じて防災教育や資源エネルギーあるいは観光対象として自然を活用することを考える場を提供するので、社会的な関心が高く、<u>世界各国の市民や地域社会にとって重要な事業</u>となっている。IUGS ではこの方針をさらに発展させ、「Geoheritage（地質遺産)」を世界各地に認定することを通じて、さらなる地質学の普及と社会的な活用を目指している。

２）GSSP など国際基準の制定
<u>「チバニアン」</u>で広く知られるようになった GSSP（国際標準模式断面および地点、Global Boundary Stratotype Section and Point）の制定など，<u>国際標準の決定</u>も IUGS の重要な使命である。GSSP は 101 カ所あるすべての地質境界のうち、現在は 77 カ所が決定されている。GSSP は、</td></tr>
</table>

	世界の地質コミュニティーからの提案に基づき、ICS（International Commission on Stratigraphy、国際層序委員会）内の Working Group, 時代別委員会、ICS 委員会で議論したのち、最終的には**IUGS 理事会における投票で承認**される。**日本は 10 名を超える委員**が ICS の時代別委員会委員を務めていることから、**議論と投票に存在感**を示すことができており、「チバニアン」の決定でも活用することができた。GSSP は 10 年ごとに見直しも行われ、数年ごとに新規の設定や重要な更新が行われている。最近では、**Anthropocene（人新世）**が成立するかの検討が大きなトピックとしてあげられる。地質年代区分の境界年代や年代値の変更など、地質学的な定義の決定は、土木工事や建築等の基礎工事の際に必要な地盤の軟弱度などの**基準の定義やその変更**に直接することから、社会的な影響が大きい。 ３）Forensic Geology （犯罪地質学、法地質学）の推進 IUGS-IFG (International Union of Geological Sciences-Initiative on Forensic Geology)は、犯罪捜査に重要な**地学情報の科学捜査への活用**を目指した国際ネットワークである。IUGS では、遺存された土砂の産地鑑定など地質学的な知見を犯罪捜査に用いる**Forensic Geology（犯罪地質学、法地質学）**を重要な社会貢献分野と捉え、2011 年に IUGS-IFG を立ち上げ、法地質学を国際的に発展させることを目指している。IUGS-IFG は学術シンポジウムの開催、警察関係者に対するトレーニング、事件現場での捜査活動など、様々な取り組みを行っている。特に、この分野が遅れているアジア・アフリカ地域の活動の活性化が課題となっており、日本はアジア・アフリカ地域の中核を担うことを期待されている。 ４）資源情報のデータベース化 水、鉱物、エネルギー資源の**持続的な利活用**は地球規模課題の一つで、IUGS でも最重要事項と位置付けている。そこで、IUGS 主導で Geochemical Baseline（元素分析値の世界的分布）、Resources for Future Generation（RFG, 次世代資源探査）などの国際プロジェクトを立ち上げ、資源探査と開発に大きな効果をあげている。さらに、2020 年から、中国が**地球科学の情報の集約化**を目指したプラットフォームを作成するプロジェクト（Deep-Time Digital Earth、DDE)を提案し、活動を開始している。但し、DDE では、それぞれの国が保持する資源や排他的経済水域内の海洋情報をも含んだ地質情報を一括して取り扱おうとするため、データ管理と集めたデータの所属などのルール作りに関しては慎重に対処する必要がある。このような、地球規模課題の解決という名のもとにビッグデータを特定の国に集めることを目指した国際プロジェクトが進行する状況においては、**国際組織に役員を配置**することを通じて我が国がデータの集め方や取り扱いに関して**監視・検証できる立場**を維持しておくことが国策として重要である。
当該国際学術団体の対応する分野の学術の進歩に貢献	１） 地質時代に関わる決定 IUGS は、地質年代をはじめとする**地質関連のすべての標準を決める唯**

した事例	**ーの組織**である。このため、IUGS の常設委員会で議論し決定したことのすべてが学術の進歩につながっていると言っても過言ではない。これまで基準となる地質年代表は数年おきに改訂され、2020 年にも大きく変更された。これらの変更は、我々の**社会活動にも大きな影響**を及ぼすことがある。一例として、第四紀基底の地質年代が変更され、一気に 100 万年近く古く変更されたときには、いままでは活動を停止したとみなされていた断層や火山がそれぞれ活動しているように変更され、土木や建築の分野までにその影響が及んだ。我が国では GSSP の投票者は **IUGS で８人、ICS 小委員会でも８人**が選出されている。現在、行われている新しい年代区分である Anthropocene （人新世)の議論に関しても Working Group が設置され、**日本から委員が選出**されるなど、大いに貢献している。 ２）大規模自然災害（地震、火山、津波）関連への対応 近年、地震・津波・火山爆発による人的・経済的損害は急激に増加しおり、緊急の課題は、**大規模自然災害に対する施策**を立案することである。過去、日本は多くの災害を受けているため、日本の研究成果や経験は、世界の災害対策に大きく貢献している。我が国の政策も予知の困難さから**「減災重視」**へとシフトしたが、減災では**土地の特性を把握して起こる災害を予測**することが重要で、地質学的な情報が必要不可欠となる。そのため、IUGS では 2016 年から Task Group of Geohazards (TGG) が設置され、災害の国際的なネットワーク形成、国際会議の開催、災害関連の出版、災害地図の作成、政府行政官庁への提言を行うことになり、**日本がリーダーシップ**（委員長：大久保泰邦日本学術会議連携会員）を担って、国際シンポジウムや出版事業を積極的に行っている。 ３）国際犯罪地質学協会(IFG)委員の活躍 前述の IUGS-IFG の活動の中心は欧州語圏で、アジア・アフリカ地域では活動は盛んではなく、この地域における法地質学の活性化が課題となっていた。日本では**早くからこの研究に注目**しており、地質学会理事でもある杉田律子氏（科学警察研究所・付属研究所・所長）が、IUGS-IFG の委員として活躍し、**アジア地域の活動を活性化**させている。2020 年には**地質学雑誌に特集号**が組まれ、日本における IFG の活動も紹介された。このような取り組みを IUGS でも高く評価し、今後の活動が注目を集めている。 ４）各委員会における貢献 IUGS の分科会に設置された各委員会（Commissions）の活動は、実質的に IUGS の活動を支えている。日本学術会議の 8 つの小委員会は、対応する IUGS の Commissions や Working Group などと連動した活動を行い、成果をあげている。そのいずれの委員会も学術の進歩、国際協力に関する事項を取り扱うとともに、**国際標準のルールの作りと議論**を行う重要な場となっている。 各分野における貢献をあげると、① 地質年代学小委員会では放射性廃

	棄物の地層処分問題などの地球表層の**長期安定性評価**に関して、地殻の隆起／削剥量の時空間変化の指標である熱年代分布の決定などを行う作業、地質年代に関する年代値較正と実験手順の標準化に関する**国際的な検討**を行った。② IGCP（International Geoscience Programme）と ICS（International Commission on Stratigraphy）は、GSSP の策定作業や年代決定のための研究を行っており、**地質年代表の策定**はこの両委員会が多大な貢献をしている。**「チバニアン」**の承認にも大きく関与した。③ CGI（IUGS Commission for the Management and Application of Geoscience Information）は、IUGS で取り扱う**国際的な地質関連データベースの策定や管理・運営**を行い、上記の RFG や DDT のとりまとめも行っている。④ IAGC（The International Association of GeoChemistry）は、GS（Geochemical Society)とともに、地球化学分野の研究者・学会による連携活動を行い、**環境関連の研究**をリードしている。毎年開催される地球化学最大の国際会議であるゴードルドシュミット大会などの運営（2016 年には横浜・日本で開催）にも関与している。⑤ ILP（International Lithosphere Program）は、大陸地殻からマントルまでの構造探査の研究では世界的なリーダーシップを取り、**活断層や津波研究の分野**でも大きな成果をあげている。⑥ IPA（International Palaeontological Association）は、**アジア古生物学会を設立**し、アジア地域の古生物のリーダーシップを取っている。 我が国の小委員会の活動が IUGS の各々の事業に直結しており、日本の貢献は高い評価を受けている。特に、**国際情報の収集**、**国際ルールの作成時の意見表明**、決定された国際ルールの**迅速な国内への伝達**が何より重要である。これにより、地質学分野の学術的・政策的な提言を行なうことができる。小委員会の活動強化が国民に対する重要な貢献になると強く意識している。
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等について	１） 大規模自然災害（地震、火山、津波、地滑り、洪水など）関連への対応 我が国は、プレートが沈み込む島弧に位置し、地震火山活動などが活発である。また、東アジアモンスーン地帯にあるため、台風や集中豪雨などの極端な気象現象が起こりやすく、それに伴った水害や山崩れなどが頻発する。我が国の世界に対する重要な貢献の一つは、これら自然災害に関する研究成果を積極的に発信することで**減災・防災手段を世界に伝える**ことにある。特に、インドネシアやフィリピンなどの東南アジア諸国は同じ地質学的な条件におかれているので、我が国の発信と援助に大きな期待を寄せている。日本は IUGS に TGG:Task Group of Geohazards を提案し、活動のリーダーシップを取ってきたが、これからも議論を深め、かつ継続する必要がある。さらに、この動きは ISC の GeoUnions に設置されている防災に関する常置委員会（Standing Committee for Disaster Risk Reduction）のネットワークとも連動することで世界規模での貢献が期待される。ISC の GeoUnions にある SC DRR（Standing Committee for Disaster Risk Reduction） では、IUGS からの委員であ

	る北里洋特任連携会員がリードしたもの（Policy Brief #5）を含めて５件の政策提言が発信されている。 ２）地盤災害への対応 日本の河川は急勾配なため、昔からたびたび大水害に見舞われているが、河川工事により激減することに成功していた。しかし、温暖化が引き起こす雨量の増大により、地滑りや土石流などの**地盤災害**が大きな社会問題となっている。さらに、地盤災害は日本だけでなく、世界においても頻発している。このような地盤災害の防災・減災には、河川そのものだけではなく**流域治水の視点**が求められている。流域情報には、河川の流域の地形、地質情報（風化度、地質構造など）、また岩石や地層の風化を反映した植生や土壌情報が不可欠であり、それを反映する形で作成される**ハザードマップ**にも地質分野の専門家が大きく貢献している。ハザードマップは、**火山地質分野**の荒牧重雄氏が提案したコンセプトで、現在に至るまで世界で共有されており、まさに日本はこの分野の先駆けとなっている。今後も地質情報に基づいた地盤の安定性と対策に関する研究やその対策に対する政策提言ができるように活動を強化したい。 ３）資源関係への対応 資源エネルギーは世界各国における重要な政策の柱の一つであり、IUGS でも重要視している分野である。**資源情報**は、海洋や陸上を問わず領土問題とも密接に絡んでくるため、**最も重要な地質データ**である。IUGS でも資源情報に関する国際プロジェクトは幾つか提案されているが、いずれの事例にも**政治的な要因**が入る場合もあってデリケートである。しかし、議論に乗り遅れないためにも、常にその背景を知っておくことがきわめて重要である。上記の DDE の計画に関しても慎重な判断が必要で、IUGS のような**国際組織を通した情報収集を行える体制の維持**が、日本の資源戦略にとっても必要不可欠であると考えている。 ４）温暖化問題に関する研究 IUGS の小委員会である IAGC 小委員会は、地質学とともに地球化学分野を含む研究や活動を行っており、**温暖化問題、海洋汚染**などの国際的な環境問題の解決に関するテーマに取り組んでいる。現在では毎年発生する気象災害が大きな社会問題となっており、特に発展途上国にとってはその被害は深刻となっている。国連型の IUGS には多くの途上国が加盟しており、温暖化と結びついた環境変化に対して各国がどのように対処しているか、その情報交換が強く望まれている。そのため、**温暖化による豪雨や台風が引き起こす地盤災害**に関しても IUGS の TGG では取り扱い、情報を発信している。 ５）SDGs への対応 本分科会の IAH 小委員会は、**水文地質学・地下水学**の分野における諸問題に対して国際的な情報・意見交換、意志決定の役割を果たしている。この分野に関与する研究は、理学、工学、農学等の広範囲の分野からな

	るので横断型の活動が必要とされ、SDGs（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）にも密接に結びつく主要な研究テーマとなっている。水は、人間が生きる上で欠くことができない資源であり、「誰一人取り残さない」ためにも、研究成果の還元が求められている。 ６）津波調査ガイドラインの作成 ユネスコ政府間海洋学委員会（Intergovernmental Oceanographic Commission、IOC）は、これまでポスト津波調査ガイドライン（津波発生後のガイドライン）を公表していたが、2011 年東北日本大震災の津波災害は、**津波予測のための新たなガイドラインの作成**が必要であることを示した。そこで IUGS の TGG は、最新の地球科学知見と新たな課題を検討し、新しいガイドラインを作成する準備を進めている。また、津波災害履歴の更新と災害対策に関する基準の見直しも行っている。IUGS を通して早期にこれらのガイドラインを発表し、世界の「ポスト津波調査」が新しい調査基準に基づいて行われるように検討を急いでいる。 ７）活動縁辺域海洋の再生可能エネルギー開発のデータの編集とガイドラインの作成 TGG 後継となる Task Group（TG）では、「活動縁辺域における再生能エネルギー開発促進のための地質災害等の課題」を、関連する委員会や学術会議の他機関と共同で議論できるプラットフォームを作ることを目指している。日本政府は 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すと宣言し、風力発電の目標達成のために**再エネ海域利用法**を施行し、気象、海象などの自然現象、港湾などの保全、漁業保全、海洋環境の保全などに関する条件を規定した。しかし、日本のような活動縁辺域の浅海域には、液状化、海底地すべりなどの地質災害リスクがある。そこで TG では、**活動縁辺域で発生する地質災害等の問題点を指摘**できるような活動も目指している。これにより、再生可能エネルギー開発にも貢献したいと考えている。IUGS には、英国、米国、台湾などの世界の研究機関が参加しているので、世界の各研究機関との連携や情報交換も容易になると期待している。
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて	１）IUGS 本部運営における活躍 現時点でも、日本からは IUGS に北里洋特任連携会員が 2016 年以降から２期目となる**財務担当理事**を務めている。2020 年の改選時においては、満票で再選された。財務担当理事は、会長・事務局長と共に重要な会務を担う執行委員会メンバーとして IUGS 運営の中核を担っている。さらに、IUGS Commission の国際地層委員会には 16 の時代別小委員会があり、そのうち **10 の小委員会に日本人委員が投票権を持つ委員**として参加しており、各地質時代の地層境界などの議論をリードしている。ICS が作成している地質年表は、**唯一の地球史の標準**として全世界で使用される。**学術における国際会議の決定**は、標準化や国際協力などを通して、**我が国の施策や社会的な状況にも大きな影響**を及ぼすので、日本の意見を代表できるように努めている。

	２） Task Group of Geohazards(TGG)の設置と貢献 　自然災害の研究と防災における対策に関しては、日本からの発信は世界の人々から大きな期待を寄せられている。それを受けて、IUGS 分科会の大久保泰邦連携会員は、IUGS 内に **TGG の設置**を提案し、その議長を 2017 年から 2020 年まで務め、**IUGS における自然災害の防災減災に関する活動の中心**を担った。2021 年 5 月にも日本学術会議の主催で、国際シンポジウムも開催し、日本のみならず各国の防災減災に関する事例を紹介して高い評価を受けた。特に、同じアジア地域の人々は、われわれと同様の地質学的条件であることが多いため、防災意識が高く、日本からの発信に大きな期待を寄せている。 ３）ジオパーク国際委員 　社会的な関心の高い**ジオパーク**に関しては、渡辺真人氏がユネスコ世界ジオパークカウンシル委員として日本から唯一の役員として参加している。日本のジオパークは 43 箇所あり、そのうち 9 箇所が世界ジオパークに認定され、日本人役員の活動が成果をあげている。ジオパーク活動は、観光等を通じて防災教育、自然教育だけでなく、**地域活性化**にも大きく貢献することから、ユネスコ本部での**採択に関する情報や評価は重要視**されている。それらの情報獲得に日本からの委員が活躍している。 ４）国際犯罪地質学協会(IFG)委員の活躍 　既に述べたように杉田氏（科学警察研究所・付属研究所・所長）が**アジア地域で精力的に活動**を行っている。2020 年には日本地質学会の機関紙である地質学雑誌に特集号が組まれ、同年 IFG 年報にその表紙が取り上げられ、日本の活動は高い評価を受けた。 ５） IUGS における各委員会の活動 　IUGS 分科会では、「国際学術団体における日本人の役員等への就任状況（過去 5 年)」の表に示したように、これまで **41 人の国際学術団体の委員（女性は 9 人）**を輩出している。各小委員会の重要な地位（President, vice-president, Council member など）にも多くの研究者が選出され、IUGS で**日本のイニシアティブがとれる体制を維持**している。過去 5 年間に意委員会・小委員会でも IPA で 2 人、ILP で 1 人、IAH で 2 人、GCI で 1 人、IAGC で 4 人（女性 2 人） ICS で 11 人（女性 1 人)、熱年代学 2 人（女性 1 人)、IGCP で 9 人（女性 2 人)、TGG で 3 人、ジオパーク関連で 3 人、INHIGEO（地質史関連）で 1 人（女性 1 人)、IFG で 1 人（女性 1 人）委員を日本から輩出することができた。 　Affiliated organization（連携学術団体）である国際古生物学協会（IPA）では、いままでも加藤誠氏、鎮西清高氏が役員を務めていたが、最近では北里洋氏が 2006～2018 年の間、理事と副会長を歴任し、2018 年以降は大路樹生氏が副会長となり、古生物関連の国際活動を積極的に担っている。我が国の IPA 小委員会の委員は、**アジア古生物学会の設立を主導**し、中国などとともにアジア地域の古生物の発展を牽引している。

	今まで示してきたIUGS委員会（Commissions）における各事業の成果には、IUGS分科会に設置された多くの小委員会が関与しており、**日本の貢献は国際的に高い評価**を受けている。特筆すべきものとして、地質年代学小委員会における放射性廃棄物の地層処分問題に係わる地球表層の長期安定性評価に関する検討、ICS小委員会による**GSSPや地質年代表の策定などへのサポート**などがあげられる。**「チバニアン」**の承認にも大きく関与した。さらに、CGI委員会が行った資源関連のデータベースや、RFGやDDEの取りまとめも、IUGSの中では重要な貢献である。このように、我が国の小委員会の活動が IUGS の各々の事業に関与しており、日本の貢献は大きなものとなっている。 ６）文部科学省地震・津波プロジェクトへの協力 ILP小委員会委員（佐藤、石山、松原、石川）は、文部科学省「日本海地震・津波調査プロジェクト」(2013～2020年度)や文部科学省「断層帯深部形状の評価に関する活断層調査研究」(2017～2019年度)に参画し、日本地球惑星科学連合（Japan Geoscience Union, JpGU）の大会でこれらの研究成果を発表した。また、ILP のタスクフォースでは活断層評価も行っており、先行して研究を行っている日本の研究者がリードした。このように、ILP 小委員会は、**津波や活断層の研究に参画**し、成果をあげている。
加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民への変化やメリットについて	１） ジオパークの決定などに対する影響力の保持 日本の地質研究者グループが、更新世中期の基底の「国際標準模式断面及び地点」として千葉市原市の地層と**「チバニアン」**の名称を提唱し、2020年1月にGSSPとして承認された。この成果は報道等でも大きく取り上げられ、**国民の関心と期待**が高まっている。日本の地名がGSSPとして地質学の基準になったのは**歴史上初めて**であり、世界の研究者が「Chiba」という名前を知ることになった。この成果も**長年にわたる日本学術会議や国による援助**のおかげである。またIUGSは、GSSPだけでなく、ユネスコ世界**ジオパークの選定、ジオヘリテージ（地質遺産）の指定**にも関与している。現在、日本でもユネスコ世界ジオパークに９箇所が選定されているが、これらの成果も**IUGSに加入**し、積極的な活動を通して**迅速に情報を得ることで可能**となっている。 ２）地質基準の決定に関する決定権の行使 日本は活動的な島弧であるために災害が頻発しており、地震、津波、火山噴火、地滑りなどの研究や防災対策が世界で最も進んでいる。ハザードマップの作成にも地質学的な情報は必要不可欠であり、それに使われる**地質基準はすべて IUGS により決定**される。これらの基準により火山噴火や活断層の定義が決まり、土木・建築事業にも影響を及ぼす。地滑りに関しても、地質情報なしには原因を特定することはできない。このように、IUGSは私たちの**生活基盤である地質に関する定義を所掌し、地盤の実態を把握**している。活動的な日本列島に住む我々は地球の恵みと災害の双方を被るわけで、恵みを利用し、災害を避けるという視点か

	ら、IUGS から受けるメリットはきわめて大きい。また、**防災・減災のためには国民の地学リテラシーを高める**ことが肝要であることを認識し、2019 年には日本学術会議地球惑星科学委員会 IUGS 分科会の委員が中心となり、「地球に生きる素養を身につける」（地球惑星科学委員会人材育成分科会からの提言）ことを目指した提言を発出した。国民が、「変動する地球」、特に「日本列島」に生きる知恵を身につけていただけるよう、対話集会やサイエンスカフェなどの機会に発信を繰り返している。 ３）資源問題に関する情報収集 IUGS の重大な関心事の一つは、資源に関する情報である。最近の電子化では半導体を数多く使うため、レアメタルのような稀少資源が国家の存続のためには必要不可欠である。IUGS では国際的な立場を活用し、資源関連の情報収集に力を入れている。これには、各国ともに**他地域の資源情報を手にいれたい**という戦略があると思われる。そのため、近年の IUGS が進める大きなプロジェクトには、資源情報の収集に関する提案が顕著で、それらの情報を活用すれば、加盟国が保持する**資源エネルギー開発の動きを把握**できる。逆に、IUGS の活動や決定に強く関与できなければ、このような情報を簡単には獲得できない状況に陥ることが懸念される。IUGS は、**地球資源の争奪競争の現場を押さえており、限りなく重要な情報が入ってくる組織**と言える。 ４）大規模災害対策の日本のリーダーシップの発揮と世界への貢献 災害の大規模化により**防災・減災**に関して、IUGS の発信する情報と国際的なネットワークは重要である。IUGS における日本の研究成果の提供と国際協力は**諸外国から高い評価と尊敬**を受けており、日本学術会議や学会にとっても大きなメリットとなっている。IUGS は ISC 参加ユニオンとして大規模であり、**ISC の活動に対しても積極的に発言**している。たとえば、国際学術会議地学関連連合体の災害リスク軽減に関する常置委員会 ISC GeoUnions SC DRR（International Science Council GeoUnions Standing Committee for Disaster Risk Reduction）では、世界で頻発する災害について解析し、各国政府等に対して政策提言を発している。その提言に関しても、日本は IUGS を通して研究成果の提供と国際協力を行っており、諸外国から高い評価を受けている。この点でも日本学術会議や関連学会にとって大きなメリットとなっている。また、ユネスコのポスト津波調査ガイドラインの改正、再生可能エネルギー開発のデータの編集とガイドラインの作成なども、IUGS を通して日本から世界へと発信することができる。 ５）国際影響力の行使と日本の国際的地位の向上 IUGS 加盟国は分担金を負担するが、その金額によって総会などにおける投票の票数が異なる。日本は、米国・英国・中国・ロシアなどとともに８票を行使出来るカテゴリー８を維持しており、IUGS の政策決定に**大きな影響力を与える立場を維持**している。その成果は、理事や財務担当理事など運営の中核を担う人材の輩出、各小委員会の委員を送り出すこ

	とにつながっており、活躍が評価されている。ICS においても **GSSP 等の決定を左右する大きな裁量権**をもっている。 ６）迅速な地質学情報の確保と伝達 IUGS の国内連絡会である日本学術会議 IUGS 分科会は、世界の地質科学関連の動きをいち早く捉えて日本に情報を伝達し、また IUGS E-Bulletin（電子情報誌）に記事を投稿するなど、世界に向けた発信も続けている。この活動を継続するため、学術会議主催の国内および国際ワークショップを頻繁に開いて IUGS に貢献する努力を続けている。地質学的な情報は、**資源問題や海洋の領土問題など、我が国の国益に関連する事項も多い**ので、本分科会としては学術的な面だけでなく、社会的な懸案事項の解決に対して有用な情報提供や政策提言のできる機能を強化したいと考えている。
その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）	分科会では、今後の活動を継続できる若手育成を行うため、国際的な活動をしている若手研究者の IUGS 各委員会や小委員会への積極的な登用や推薦を行っている。また、国際学会のセッションやワークショップへの積極的な参加を奨励し、IUGS 組織の運営に関する経験を積んでもらっている。 IAH では、若手技術者・研究者ネットワークの日本支部（ECHN-Japan）をアジア最初の支部として 2019 年に設立し、当該活動への本格的な参画を開始した（https://echn.iah.org/echn-national-branches）。また、日本支部でも日本地下水学会の若手支援・男女共同参画委員会（YEPS）との交流を通して、当該分野若手研究者の国際活動の活発化に大きく貢献している。 女性研究者の登用に関しても、IUGS の分科会や小委員会では新たな候補者となるべき人材を選定し、積極的に女性の委員を推薦している。その結果、既に **9 人の女性研究者**が各国際委員会の委員に選任されている。IUGS 本体の活動の規範になる憲章の確立に向けても、的確で積極的な発言を続けている。

2　今後の予定について（内規第 11 条　活動報告）

総会、理事会の日本開催の予定について（招致等の予定も含め）	IUGS の総会の基礎となる IGC（万国地質学会、4 年ごとの地質科学分野での大規模な学会）は、第 37 回が 2024 年に韓国・釜山で開催される。本会議に関しては、日本は既に共催国として協力することになっている。2023 年にはアジア古生物学会総会および学術大会を日本に招聘することが決定しており、IPA 小委員会を中心に準備を進めている。
日本人の役員立候補等の予定について	IUGS では、IUGS 分科会委員の北里洋氏が財務担当理事（トレジャラー）に就任し（2016～2020 年）、2020 年の総会において **2020～2024 年まで継続**されることが全会一致で決定された。財務担当理事は、理事会において会長、事務局長とともに執行部を担っており重職である。2024 年以降も理事会に役員を送るべく人選を進めている。ICS でも 3 人の新規委

	員が選出された。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて	1）TGG は、2016 年に IUGS 総会で認可され、会長は大久保泰邦連携会員が就任し、日本主導のプロジェクトとして行われた（HP-URL：http://iugstgg.lab.irides.tohoku.ac.jp)。その活動として、国際誌 Episodes の特集号編集、2017 年 JpGU-AGU 合同大会での国際シンポジウムの開催、2018 年に RFG2018（IUGS の内部組織）主催の会議でシンポジウムを開催し、2019 年に Silk Roads Disaster Risk Reduction and Sustainable Development（SiDRR)に関する国際会議において TGG セッションを開催し、2021 年５月には、日本学術会議シンポジウムを開催し、災害研究の現状と将来像を議論した。災害関連論文集も Geological Society of London, Special Issue として 2021 年に出版（(地震と津波災害が社会に与える影響）し、高く評価された。これを受けて、**2021 年以降の新たなタスクグループとして提案する予定**である。さらに、2019 年には、Asia Oceania Geoscience Society（AOGS）（シンガポール）で、「Global and Societal Impacts of Geohazards」と題したセッションを開催した。2024 年の IGC（韓国、釜山）でも自然災害に関したシンポジウムを開催する予定である。 3）「チバニアン」に関しては、2020 年に**公開シンポジウム**を開催する予定であったが、COVID-19 の影響で中止となった。2022 年 5 月には、千葉県市原市田淵地区において **GSSP を設置するセレモニー**を行う予定であり、その前後に学術会議において国際シンポジウムを開催して、「チバニアン」認定の意義と今後の発展を広く広報する予定である。 4）日本の年代学研究者を中心として、島弧地殻の隆起／削剥量の長期的時空間変化の全容解明を目指す「日本列島熱年代学マッピング」の作成を、熱年代学国際会議などで提案している。本提案は、2024 年開催予定の第 19 回熱年代学国際会議の日本招致に向けた**中核プロジェクト**として、地質年代学小委員会を始め関係者の総力を結集し進めている。 5）「チバニアン」に続き、**ジュラ紀と白亜紀の境界**に関しても日本から提案ができないか検討が進められている。この境界を決める国際 Working Group にも　IUGS 分科会 ICS 小委員会委員長の松岡篤氏が選出されている。

3　国際学術団体会議開催状況（内規第 11 条　活動報告）

総会・理事会・各種委員	総会開催状況	2016 年（開催地：南アフリカ・ケープタウン） 2020 年（開催地：オンラインで開催） 2024 年（開催地：韓国・釜山）

会等の状況	理事会・役員会等開催状況	IUGS 理事会： 2015 年（開催地：カナダ・バンクーバー） 2016 年（開催地：中国・昆明、南アフリカ・ケープタウン） 2017 年（開催地：フランス・パリ） 2018 年（開催地：ドイツ・ポツダム） 2019 年（開催地：中国・北京） 2020 年（オンラインで開催） 2021 年（オンラインで開催） 2022 年（開催地：フランス・パリ）予定 GCI 評議委員会（CGI Council Meeting）： 2015 年（開催地：イタリア・イスプラ） 2016 年（開催地：南アフリカ・ケープタウン） 2017 年（開催地：オーストリア・ウィーン） 2018 年（開催地：スペイン・マドリッド） 2020 年（オンラインで開催） 2021 年（オンラインで開催） IAH 総会： 2017 年（開催地：クロアチア・ドブロヴニク） 2018 年（開催地：韓国・テジョン） 2019 年（開催地：スペイン・マラガ） 2021 年（開催地：ベルギー・ブリュッセル） ILP Bureau 会議： 2017 年（開催地：ウィーン） 2020 年（オンラインで開催） 2021 年（オンラインで開催） IPA 理事会： 2015 年（開催地：アルゼンチン・メンドーザ） 2018 年（開催地：フランス・パリ）
	各種委員会開催状況	IUGS 役員選考委員会： 2016 年（開催地：フランス・パリ） IUGS 執行理事会： 2016 年 11 月（開催地：中国・北京） 2017 年 1 月（開催地：フランス・パリ） 2017 年 6 月（開催地：米国・ロサンジェルス） 2017 年 10 月（開催地：米国・シアトル） 2018 年 1 月（開催地：ドイツ・ポツダム） 2018 年 6 月（開催地：カナダ・バンクーバー） 2018 年 11 月（開催地：日本・仙台）

		2019 年 2 月（開催地：中国・北京） 2020 年 11 月（オンラインで開催） 2021 年 3 月（オンラインで開催） 2021 年 5 月（オンラインで開催） 2021 年 9 月（オンラインで開催） 2021 年 11 月（オンラインで開催） 2022 年３月（開催地：フランス・パリ） IAH Executive Meeting: 2017 年 9 月（開催地：クロアロチア・ドブロヴニク） 2018 年 9 月（開催地：韓国・テジョン） 2019 年 9 月（開催地：スペイン・マラガ） 2021 年 9 月（オンラインで開催）
	研究集会・会議等開催状況	2015 年 （開催地：名古屋、国際第四紀学連合 19 回大会, ICS） （開催地：プラハ・チェコ、ゴールドシュミット会議 2015, IAGC） （オーストリア・グラーツ、第 2 回層序学国際会議, ICS） （開催地：仙台、第 3 回国連防災世界会議・国連防災世界会議人材育成ワークショップ会議） 2016 年 （開催地：ケープタウン・南アフリカ、第 35 回万国地質学会議および国際地質科学連合総会） （開催地：マレシアス・ブラジル、第 15 回熱年代学国際会議、地質年代） （開催地：横浜、ゴールドシュミット会議 2016 横浜、IAGC） 2017 年 （開催地：パリ・フランス, ゴールドシュミット会議 2017, IAGC） （開催地：ウィーン・オーストリア、国際白亜系会議, ICS） （開催地：キプロス、ILP 国際研究集会・Sedimentary Basin） 2018 年 （開催地：バンクーバー・カナダ、Resources for Future Generation 会議 IUGS-TGG セッション） （開催地：台湾－韓国－日本合同会議） （開催地：韓国、釜山、第 54 回　CCOP 会議 IUGS-TGG セッション） （開催地：クヴェードリンブルク・ドイツ、第 16 回熱年代学国際会議、地質年代） （開催地：仙台、Geohazard Risk Reduction 国際シンポジウム） （開催地：サンルイポトシ・メキシコ、国際ジュラ系会議, ICS） （開催地：フランス、ILP 国際研究集会・Sedimentary Basin、ILP） (開催地：ケベック、国際堆積学会) 2019 年 （開催地：北京・中国　IUGS-EC および事務局会議） （開催地：シンガポール、Asia Oceania Geoscience Society、Global and Societal Impacts of Geohazards セッション）

		（開催地：北京・中国、Silk Roads Disaster Risk Reduction and Sustainable Development (SiDRR)に関する国際会議 IUGS-TGG セッション） （開催地：ミラノ・イタリア、第 3 回国際層序学会議, ICS） （開催地：ハンガリー, ILP 国際研究集会・Sedimentary Basin、ILP） （開催地：北京・中国　アジア古生物学会、国際古生物会議、IPC） 2020 年 （開催地：米国、第 17 回熱年代学国際会議、地質年代学） （開催地：シリア、ILP 国際研究集会・Sedimentary Basin, ILP） （開催地：デリー・インド、International Geological Congress、コロナ感染により中止） 2021 年 （開催地：サンタフェ・米国、第 17 回熱年代学国際会議、地質年代学） （開催地：フランス、ILP 国際研究集会・Sedimentary Basin, ILP） （開催地：オンライン、IUGS 分科会国際研究集会） 以降の予定： 2022 年 （開催地、ブダペスト、第 11 回国際ジュラ系会議、ICS） （開催地、スロベニア、InterRads 16、ICS） （開催地、ワルシャワ、第 11 回国際白亜系会議、ICS） （開催地：米国・ハワイ、ゴールドシュミット会議、7 月 10 日～15 日 IAGC） （開催地：仙台、The 17th International Symposium on Water-Rock Interaction and the 14th International Symposium on Applied Isotope Geochemistry, 8 月 4 日 I、AGC） （開催地：イタリア、第 18 回熱年代学国際会議、地質年代） （開催地：タイ、6th International Paleontological Congress, IPA） （開催地：東京, IUGS 分科会－エネルギーと科学技術に関する分科会公開シンポジウム） （開催地：北京, 国際堆積学会, ISC） 2023 年 （開催地：日本, 第 2 回アジア古生物会議、IPA） （IAGC WRI-17/AID-14 (Water-Rock Interaction Symposium, Applied Isotope Geochemsitry Symposium)、合同シンポジウム、IAGC） 2024 年 （開催地:韓国･釜山､第 37 回 International Geological Congress Buzan）
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定		2015 年、国際第四紀学連合 19 回大会（名古屋）、477 人 2015 年、ゴールドシュミット会議 2015（プラハ・チェコ）、208 人（うち代表派遣：益田晴恵） 2015 年、第 2 回層序学国際会議グラーツ（オーストリア）、6 人（うち代表派遣：北里洋）

	2015 年、国連防災世界会議人材育成ワークショップ会議（仙台）、40 人（うち代表派遣：北里洋、小川勇二郎、大久保泰邦ほか） 2016 年、第 35 回万国地質学会議（ケープタウン・南アフリカ）および IUGS 総会、理事会、78 人（うち代表派遣：北里洋、齋藤文紀） 2016 年、第 15 回熱年代学国際会議（マレシアス・ブラジル）、2 人 2016 年、ゴールドシュミット会議 2016 横浜（横浜・日本）、996 人 2017 年，ゴールドシュミット会議 2017（パリ・フランス)、170 人（うち代表派遣：益田晴恵） 2017 年、国際白亜系会議（オーストリア・ウィーン)、4 人（参加者：長谷川卓） 2017 年　ILP-国際研究集会・Sedimentary Basin（キプロス）　2 人（佐藤比呂志・石山達也） 2018 年、Resources for Future Generation 会議 IUGS-TGG セッション（カナダ・バンクーバー）、3 人 2018 年、第 54 回 CCOP 会議 IUGS-TGG セッション（韓国・釜山）、2 人（ 2018 年、第 16 回熱年代学国際会議（ドイツ・クヴェードリンブルク）、6 人 2018 年、Geohazard Risk Reduction 国際シンポジウム（日本・仙台）、7 人 2018 年、国際ジュラ系会議（メキシコ・サンルイポトシ)、1 人 2018 年、国際会議　IAH 総会（韓国・テジョン)，20 人 2018 年、ILP-国際研究集会・Sedimentary Basin（フランス）2 人 2018 年，国際堆積学会　（カナダ・ケベック）15 人 2019 年、Asia Oceania Geoscience Society（シンガポール）5 人 2019 年、第 3 回国際層序学会議（イタリア・ミラノ）、5 人 2019 年、国際研究集会・Sedimentary Basin（ハンガリー）1 人 2019 年、第 1 回アジア古生物学会、25 人 2019 年、Silk Roads Disaster Risk Reduction and Sustainable Development (SiDRR)に関する国際会議 IUGS-TGG セッション)、2 人 2020 年、第 17 回熱年代学国際会議（米国）、5 人 2021 年、第 17 回熱年代学国際会議（オンライン）、6 人 2021 年、IUGS 分科会国際研究集会（オンライン）、534 人 以降の予定（人数は予定）: 2022 年、第 11 回国際ジュラ系会議（開催地、ブダペスト）1 人 2022 年、放散虫国際会議（Interna 開催地、スロベニア）1 人 2022 年、第 11 回国際白亜系会議（開催地、ワルシャワ）2 人 2022 年、ゴールドシュミット会議（開催地：米国・ハワイ）100 人 2022 年、The 17th International Symposium on Water-Rock Interaction and the 14th International Symposium on Applied Isotope Geochemistry（開催地：日本・仙台）5 人 2022 年、第 18 回熱年代学国際会議（開催地：イタリア）5 人 2022 年、6th International Paleontological Congress（開催地）5 人 2023 年、第 2 回アジア古生物会議（開催地：日本）100 人

	2023 年、IAGC WRI-17/AID-14 (Water-Rock Interaction Symposium, Applied Isotope Geochemistory Symposium)、合同シンポジウム、IAGC) 2024 年、第 37 回 International Geological Congress（開催地：韓国・釜山）70 人

国際学術団体における日本人の役員等への就任状況（過去５年）

役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
IUGS・理事	2012～2016	小川勇二郎	特任連携
IUGS・財務理事	2016～2024	北里洋	(21-22 期）会員，（23-24 期）連携、25 期特任連携
IPA・理事、副会長	2006～2018	北里洋	19 期古生物研連委員、(21-22 期）会員，（20 期、23-24 期）連携，25 期特任連携
IPA・副会長	2018～2020	大路樹生	(21-25 期）連携
IUGS・Geohazard TG・会長	20182017～2020	大久保泰邦	(21-22,23-25 期）連携
IUGS・Geohazard TG・Secretary General	2017-2020	後藤和久	
IUGS・Geohazard TG・Treasurer	2017-2020	アナワットスパスリ	
UNESCO Geopark Council member	2018～2020	渡辺真人	(22-23 期）連携，24 期特任連携
Global Geopark Network Advisory Committee Chair	2016～2020	中田節也	(21-22，23-25 期）連携
Global Geopark Network Executive Board member	2016～2020	渡辺真人	(22-23 期）連携，24 期特任連携
Scientific Board Member of International Geoscience Program (IGCP)UNESCO	2011～201	堀　利栄	（23-25 期）連携、25 期会員
IGCP Scientific Board Members	2017～2022	久田健一郎	23 期特任連携
IGCP Project 640 共同 Leader	2015～2020	山田泰広	
IGCP Project 668 共同 Leader	2018～2022	上松佐知子	
IGCP Project 608 共同 Leader	2013～2018	安藤寿男	
IGCP Project 589 共同 Leader	2012～2016	上野勝美	
IGCP Project 679 共同 Leader	2019-2023	長谷川　卓	
IGCP Project 732 共同 Leader	2021-2026	Maria Luisa Garcia Tejada	
IUGS Commission of INHIGEO・アジア地域副会長	2016～2020	矢島道子	
ILP Advisory Board Member	2019～継続	佐藤比呂志	
IAH vice president	2012-2016	嶋田純	2009 年　特任連携
IAH vice president	2016-2020	谷口真人	(24-25 期）連携

	熱年代学国際会議常任委員	～2016	田上高広	
	熱年代学国際会議常任委員	2016～現在	長谷部徳子	
	IUGS-IFG (Initiative on Forensic Geology) Regional Officer representative of Japan	2011～継続中	杉田律子	
	Geochemical Society, Director	2014～2016	中村智樹	
	Geochemical Society, Director	2015～2017	佐野有司	
	Geochemical Society, Director	2015～2018	益田晴恵	(22-25 期) 連携
	Geochemical Society, Director	2019～2021	原田尚美	(23-25 期) 連携
	GCI 評議委員	2012～2021	宮崎一博	(23 期) 連携
	ICS voting Members Jurassic	2008～2020	松岡　篤	
	ICS voting Members Jurassic	2020～継続中	佐野　晋一	
	ICS voting Members Cretaceous	2012～継続中	長谷川　卓	
	ICS voting Members Cretaceous	2010～継続中	川辺　文久	
	ICS voting Members Carboniferous	2020～継続中	上野　勝美	
	ICS voting Members Permian	2012～継続中	上野　勝美	
	ICS voting Members Ordovician	2021～継続中	上松佐知子	
	ICS voting Members Neogene	2014～継続中	西　弘嗣	(22-24 期) 連携、25 期会員
	GSSP ベリアシアン作業部会 (BWG)	2021～継続中	松岡　篤	
	ICS-SQS-Lower/Middle Pleistocene Boundary Working Group	2017～継続中	齋藤 文紀	(22-25 期) 連携
	ICS voting Members Quaternary	2016～継続中	齋藤 文紀	(22-25 期) 連携

出版物	1　定期的 (年 4 回)　主な出版物名：Episodes 2　不定期 (年 12 回)　主な出版物名：IUGS-E-Bulletin, 王立ロンドン地質学会特別刊行物 (Lyell Series)

活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載：
IUGS:
添付資料参照、 (http://www.iugs.org)

小委員会：
GCI: https://cgi-iugs.org/、IAGC: http://www.iagc-society.org、 IAH: https://iah.org、ICS: https://stratigraphy.org、IGCP: https://en.unesco.org/international-geoscience-programme、ILP: https://ilp.nju.edu.cn/43118/list.htm、IPA: http://www.ipa-assoc.com

４　国際学術団体に関する基礎的事項（内規第３条、４条、５条）

<table>
<tr><td rowspan="3">国内委員会（内規４条第３号）</td><td>委員会名</td><td>地球惑星科学委員会 IUGS 分科会</td></tr>
<tr><td>委員長名</td><td>西　弘嗣（25 期）</td></tr>
<tr><td>活動状況</td><td>（開催日時　主な審議事項等）
IUGS 分科会：
１）24 期第１回：2017 年 12 月 26 日 13:00-14:30　役員の選出，小委員会の承認，IUGS 活動報告（Executive Committee での活動，Geohazard Task Group 活動報告）
２）24 期第２回：2018 年 5 月 16 日 14:00-15:30　72nd IUGS Executive Committee Meeting 報告，Geohazard Task Group 活動報告，Chibanian について
３）2018 年 11 月 13 日 IUGS Bureau Meeting 日本開催
４）2018 年 11 月 12 日 Geohazard Task Group 主催の国際シンポジウム開催
５）25期第1回：2020年10月12日10:30～12:00　役員の選出，25期の活動方針
６）25期第2回　メール審議　学術フォーラム「地球惑星科学の国際学術組織の活動と日本の貢献〈仮 称〉」の承認について
７）25 期第３回：2020 年 12 月 28 日 17:00～19:00　IUGS 総会の報告，IUGS シンポジウム地質災害の開催について，　学術フォーラムに関して
８）2021 年 5 月 26 日 Geohazard International Symposium，日本学術会議
９）2022 年 5 月 20 日　「チバニアン」GSSP 認定の意義と地質学の社会的役割＠日本学術会議（計画中）

地質年代学小委員会：
１）24 期第３回：令和２年９月 25 日(金)11:00～12:00　小委員会の活動内容の確認
２）24 期第２回：令和元年５月 30 日(木) 12:15～12:45　小委員会の活動内容の確認
３）24 期第１回：平成 30 年５月 23 日(水) 17:00～17:30　小委員会の活動内容の確認
IAH：
１）24 期第２回　平成 30 年 10 月 14 日(日)10:00～11:00　IAH2018 を踏まえた IAH 小委員会の対応、地下水学会 60 周年記念大会の共催、36th IGC 2020 India の対応、IAH 小委員会シンポジウム及び提言の可能性
２）24 期第１回平成 30 年 5 月 21 日(月)13:00～14:00　役員の選出、43rd IAH（韓国)について、学術会議 24 期の IAH 活動について、 夢ロードマップなどの長期ビジョンについて
ICS：
１）24 期第１回平成 30 年５月 22 日(火) 13:45～14:45　ICS-Subcommission の活動状況について、mid-Pleistocene GSSP に関する動き
２）24 期第２回令和元年５月 26 日(日) 15:00～16:00　ICS-Subcommission の活動状況について、mid-Pleistocene GSSP に関する動向</td></tr>
</table>

		ILP： １）24 期第２回令和元年 8 月 5 日(月)16:30～17:30　今年度の活動方針 ２）24 期第１回平成 30 年 7 月 30 日(月)16:00～17:00 4 月に実施された ILP 事務局会議の概要報告、今年度の活動方針 IPA： １）25 期第２回令和 3 年 7 月 4 日(日)16:00～18:00　APC2 開催準備の進捗状況、IPC6(タイ)について ２）25 期第１回令和 3 年 2 月 2 日(火)15:00～15:40　第 2 回アジア古生物会議の準備状況 ３）24 期第４回令和 2 年 2 月 9 日(日)13:00～14:30　IPA、IUGS、IPC に関する情報について、第 1 回アジア古生物学会議の報告・中国古生物学会との交流について、自然史標本散逸問題検討について、大型研究計画の進展状況 ４）24 期第３回令和元年 6 月 21 日(金)10:00～12:00　IPA、IPC の情報について、中国古生物学会との交流・第 1 回アジア古生物学会議について、自然史標本散逸問題検討について、大型研究計画の進展状況 ５）24 期第２回平成 31 年 1 月 25 日(金) 10:30～12:00IPA 新役員について、中国との協定締結後の動き、国際的な古生物関係イベントの報告、大型研究計画の進展状況 ６）24 期第１回平成 30 年 6 月 22 日(金)10:00～11:30 役員の選出、IPC5 (Paris, France)に関する情報、IPA に関する情報(新役員、今後の目標)、中国との国際協定の締結とその後の進展、国際的な古生物関係のイベントの紹介と対応、大型研究計画の進展状況、国内の大学にある自然史標本の実態調査
内規第３（国際学術団体の要件関係）	国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である ①．該当する　　２．該当しない ※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載 （ https://www.iugs.org/statutes-bylaws ）	
	各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている（主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か） ①．該当する　　２．該当しない ※根拠となる資料の添付又は URL を記載 （ https://www.iugs.org ）	

<table>
<tr><td></td><td colspan="2">下記の事項（ア～エ）のいずれか一つに該当するか（該当するものに〇印）

㋐ 個々の学術の専門分野における統一的かつ世界的な組織を有するもの

イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一的かつ世界的な組織を有するもの

ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの

エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">10ヵ国を超える各国代表会員が加入している
①．該当する　　２．該当しない</td></tr>
<tr><td></td><td rowspan="2">加入国数及び主要な各国代表会員を10記載</td><td>（122ヶ国）</td></tr>
<tr><td></td><td>・ U.S. National Committee for IUGS / USA
・ The Geological Society of London / UK
・ Deutsches National Komitee IUGS / Germany
・ VP International, geological Society of France / France
・ Comitato Italiano per la IUGS / Italy
・ Canadian National Committee for IUGS / Canada
・ Russian National Committee of Geologists / Russia
・ Geological Society of China / Peoples Republic of China
・ National Committee fro Earth Sciences / Australia
・ Norwayigian National Committee for IUGS / Norway</td></tr>
</table>